

第2回行政改革推進委員会 記録

- 【開催日】 平成21年1月14日(水)午後1時30分～午後4時30分
- 【場所】 下呂市役所ふれあいセンター3階会議室
- 【出席者】 委員 今井かほる委員、今井 隆委員、今井博子委員、岩垣美雪委員、神戸 久委員、中島次郎委員、中島政彦委員、古瀬眞希委員、細江広伸委員、矢嶋洋子委員、山本さとみ委員
欠席・・熊崎洋司委員
- 執行部 野村 誠市長、
昇秀樹行政改革アドバイザー(名城大学都市情報学部教授)
- 事務局 細江義和総務課長、野村 穰課長補佐
- 【進行】 会長
- 【配布資料】 レジメ 第2回下呂市行政改革推進委員会次第
資料1 諮問書「第2次下呂市行政改革大綱の策定について(諮問)」
資料2 参考資料
資料3 下呂市行政改革大綱について(答申)
(第一次行政改革大綱時のもの)
資料4 第2次下呂市行政改革大綱策定までのスケジュール

【決定事項】

- 1) 第2次行政改革大綱(案)の諮問を受け、答申を行う。
- 2) 大綱(案)に対する市民意見(パブリックコメント)を求め答申の参考資料とする。
- 3) 委員会における発言要旨をまとめ、市ホームページに公開する。
- 4) 次回委員会は、2月24日(火)に開催する。
- 5) 委員は、大綱(案)に関する不明点を事務局に照会しながら意見をまとめ、1月末日までに事務局に提出する。
- 6) 事務局は、委員や市民の意見を整理し委員にフィードバックするとともに、答申の原案を作成し、次回委員会が開催される前の適当な時期に委員宛に郵送する。

【市長あいさつ要旨】

- ・ 日本は人口が減少する「右肩下がりの時代」に突入。その一方で国の借金は800兆円を超えた。こうした中、日本は明治維新、戦後改革に続く、第3の改革の真っ只中にある。電電公社や郵政公社が民営化され、市町村合併も進んだ。三位一体改革により地方分権と補助金及び地方交付税の改革が行われた。
- ・ 下呂市は合併直後の16年度に、新市の「礎づくり」として第1次行政改革大綱を策定し、歳出削減や新市の行財政運営の仕組み作りに取り組み、相応の成果を挙げてきた。しかし、新市まちづくり計画や総合計画の理念である「協働と参画によるまちづくり」の実現にはまだ道半ばであり、歳出削減もまだ不十分である。
- ・ 現状は合併特例により一般会計の予算規模は225億円にまで膨らんでいるが、合併特例終了により地方交付税は約19億円、市税の減収が約5億円、あわせて

- 約24億円の歳入減が予想される。24億円以上の歳出削減が求められている。
- ・ サブプライムローンに端を発する世界的な不況が深刻化する中、多様化する市民ニーズに対応しなければならない。また、市民が真に必要なサービスは将来にわたり継続しなければならない。
 - ・ 一方で、歳出削減は必要であり人件費や職員の削減、サービスのレベルダウンも避けられない。
 - ・ こうした状況の中で、困難に対しては行政・市民が一致団結して立ち向かう必要がある。市民にも、こうした状況の中で、このまちのために何ができるのか考え実行していただきたい。
 - ・ 現在市役所で担っているサービスのなかには、かつて市民自らが実施していたものもある。そうしたものをもう一度市民の手で実施していただくような仕組み作りが必要であろう。
 - ・ また、地域づくりや福祉サービスの現場では市民団体が重要な役割を果たしておられ、新しいサービスの担い手として期待される。民間企業も施設管理等において、十分なサービスを提供していただいている。
 - ・ これまで行政が独占してきた、行政が一方向的に提供してきたサービスを、市民団体・NPO・民間企業等が行政と連携協力して提供すること、あるいは支えることが重要であり、「元気な下呂市」にもつながってゆくと考える。
 - ・ これまでの改革は市役所内部の改革であったが、これからは受益者である市民を含め、より良い地域社会のためのサービスやその提供のあり方を再構築する改革になろうかと考えている。
 - ・ こうしたことから、将来にわたって必要な市民サービスを途切れることなく継続するための仕組み作りとして、「市民と行政の連携協力による持続可能なサービスの実現」を目標として、厳しい道程になろうかと思うが、市役所は丸になって取り組むので、市民のご理解とご協力をお願いしたい。

【行革アドバイザー昇秀樹先生のコメント要旨】

- ・ 大綱の内容ですが、行政改革の必要性、時代認識は間違っていない。そのため大綱にある取組みはやらなければならないことだと思っている。
- ・ ただし、市民の多くに賛同していただくためには、(多少レトリックかもしれないが) 問題点を自助、互助、公助といった順で解決するという「補完性の原理」を取り入れると良い。
- ・ 自助とは、個人で出来ることは個人あるいは家族で解決すること、互助(共助ともいう)とは、個人や家庭で解決できないときは地域または市民団体、NPOがサポートすること、公助とは、自助互助ではどうしても解決できない問題について例外的に市町村や県、国が問題解決に乗り出すということ。
- ・ 市民が喜んで進んで行政サービスに参画できるということが元気なまちづくり、参画と協働のまちづくりにつながると思う
- ・ そもそも社会の成り立ちとして、本来市民が自らやらなければならないことを行政に丸投げというのは、おかしいし、みんなも理解できる

- ・ 例えば除雪。自宅の玄関先まで税金を使って除雪するのはおかしい。まず自らの力で除雪すること、自助が当然ではないか。しかし、高齢とか障害によって出来ない場合は隣近所のサポート、互助により解決する。さらに隣近所も全て高齢で、どうしても出来ない場合は行政が除雪する（公助）という順番で課題解決をしてゆく方法が良い。
- ・ いきなり市役所が出て行ったら、経費がかかり、税金が上がってしまう。高度成長期やバブル経済のときは、順調に税収が上がっていったから問題は無かった。しかし、税収も下がってくる右肩下がりとなった今では、もうそんなことをしては行政も社会も回らない。
- ・ そもそも社会の成り立ちとして、自助・互助・公助の順で課題解決して行くのが本来であることを、市民と市役所で共有してまちづくりをすすめることが望ましい。
- ・ 今の時代、行政だけで取り組む職員削減をはじめとするコスト削減といったやり方の行政改革は、もう限界にきており、協働という言葉に代表されるように市民のほうに視点を置いて、自らのことは自らやるという、自助、互助によって問題解決をすすめ、例外的に公助に頼るというような仕組みを構築することが良い。
- ・ かつて日本の人口の5割以上は働いていたが、いまは定年退職してリタイアする人が多いため4割台に落ちた。これから高齢化が進む中、社会を支えられない。高齢者でも社会の荷を持てる人には、有償でも無償でもかまわないから、少しでもいいから荷を持ってもらうべきだ。
- ・ 市民を巻き込まないと、市民の参画がないと、社会は維持できない時代になってきている。
- ・ 市民が生活していくうえで、必要なことの全てを市役所に任せるのではなくて、自分たちでできることは、有償ボランティアでもコミュニティビジネス、あるいはビジネスを通じて解決してゆけるような仕組みが必要である。高齢化率が全国に先駆け30%を超えている下呂市は特に急務である。

【発言要旨】

委員 市民が市の状況をもっと認識して、できることを進んでやることでもっと地域は良くなると感じた。

馬瀬の総島小学校は統廃合により空いてくるが、その後の利用は未定。利用については市を頼るのではなく、自分たちで何とかしなければいけないという考えで住民が立ち上がるべきかもしれない。今先生が話されたようなことが今の私たちに必要だと思う。ただ、地域の人たちがそのように思っていただけのようにするためには、どのようにしたら良いのか分からない。

委員 大綱の内容説明を聞くと、とても大変で難しい時代であると感じた。しかし、昇先生の自助・互助・公助という補完性の原理の話をお聴くと、なんだか気持ちがワクワクしてきた。私たちもそのような感覚でこれから関わっていくといいかもしれない。こういう感覚を市民みんなに持ってもらえる

と良いと思う。やらされるというのではなくて、私たちが下呂市を担っていくという気持ちを持ち、市民が担う市にしたい。

委員 なにかあれば行政にお願いするという考え方がどうしてもあると思う。しかし、昇先生の話聴いて、これからは自分たちで出来ることは自分たちで解決してゆくことが大切であるということを感じた。ただ、そういう意識改革をどうやって進めていくのかはわからない。しかしそれが必要であるということはよくわかった。

委員 市の職員の給与というのは、他の市町村と比べてどれくらいのレベルか？
事務局 国家公務員の給与を100とした場合の市町村のレベルを表すラスパイス指数というのがあり、下呂市は平成19年度実績で91.6、職員1人当たり平均給与で5,615千円となっている。詳しくは広報げろ12月号に掲載されているのでご覧いただき。

アドバイザー 名古屋市は100くらい、大阪府は90くらいである。91.6というのは高いほうではない。むしろ低いほうだと思う。

委員 しかし、それは国家公務員との比較であり、地元の民間企業との比較ではないか。

事務局 はい。

委員 地元のサラリーマンに比べると高い給料になると思うが、それに見合う高いモチベーション、下呂市をもっと良くして行くんだというやる気を持って仕事して欲しいと思う。

委員 経費削減で一番簡単なのは、職員削減と給与ダウンであろうが、難しいと思う。あれとこれは残し、他は止めるというような厳しい取組みだということは理解した。ただ、白黒つけて進めていくことを決めることは、やはり議会の仕事かとも思う。

若い人が大勢いる元気な街にするためには、若い人をもっと採用したほうが良いと思う。また、すべてを抑える、止めるという観点ではなくて、教育とか大切なことは押さえるべきではないと思う。

雇用を考える場合、何をやるのかしっかり決めて採用するべきである。

事務局 職員の採用は年齢構成を考え進めており、今のところ退職者の3割補充を継続している。

委員 高齢化が進み少子化も進むなか、下呂市の産業は誰が引き継いでいくのか不安である。そんな現状を考えると市の職員を、産業の後継者として雇用するというようなことをしてはどうかなんていう、職員削減とは相反することも思う。とにかく、人口の増加が必要だと思う。

委員 大綱は良い内容だと思う。5年間のうちに実施できるよう努力して欲しい。痛みを伴うという言葉が市長の言葉にもあったが、市民だけでなく職員も相応の痛みを感じていただきたい。また、推進体制におけるプロジェクトチームにおいて、大綱を確実に実施して欲しい。

委員 市民と連携協力するためには、市民に対してしっかりした情報提供と説明が必要。説明責任を果たされたい。

- 委員 アドバイザーの自助互助公助という補完性の原理には賛成。たとえば地域の公民館を行政で管理運営するよりは、地域やお年寄りに任せることが上手く活用されているという実例がある。参考にしていきたい。
- 委員 財政状況が良くないから痛みを伴うという説明だけではダメだと思う。市民が納得することが大切。そのためには市の広報やパンフレットを配布し、読んでください、聞いてください、だけではダメだ。市から色んな会合に乗り込んでいくという積極的な姿勢が大切だ。市長には、行事の挨拶など形式的な仕事は削減していただき、市民との直接対話により市民のモチベーションを高めて欲しい。
- 委員 事務所だけでなく、現場に入ってどういう人がどこで困っているか、まず探ることが行政の仕事である。さらに資源を見つけ、あるいは生み出すことが重要である。それが税収アップにつながる。そのために官民両方が協力して取り組むべきだ。
- 委員 行政はいつも情報公開といっているが、情報発信が重要だ。
- 委員 24億円分の歳出削減が大切であると感じた。さらに、歳入を増やすために、地元の産業として長い歴史がある観光が手っ取り早いと思う。人口を増やすためには仕事を増やすしかない。
- 委員 いろんな行政改革が進むと思うが、その前に必ず情報発信をして欲しい。広報もあまり見ない。普通の生活をしている我々にとって、下呂市役所の仕事に興味を持っている人は本当に少ない。あるサービスを受けるとき、下呂市の税金をどれだけ使っているのか、そういうことを感じるができない。市のサービスをどれだけ受けているのか市民が理解し、自助互助に取り組むために、いろんな情報を発信する必要がある。